平成26年度 事務事業評価シート

		F - 181 -			<u></u>	<u> </u>	所		 総務部		
4	事務事業名	「子ども0	子どもの安全」巡回パトロール					管 生活安全推進課			
事務事業の概要	行政計画	あり事	業NO.	NO. 90 計画事業名 防犯環境整備							
	長期総合計画体系	[基本目標]Ⅱ-1. 個性を活かしたまちづくりの推進						・ 事業の開始・終了年度			
		[小 柱] (4):	[小 柱] (4)危機管理と安全・安心の充実強化						[事業開始] 平成 18 年度		
		[施 策] ③ 地域防犯活動への支援[34]						[終了予定] - 年度			
	根拠法令等	その他	その他 「法令等名」なし								
	事業対象	台東区内全域(
	事業目的	子どもの安全に	どもの安全に主眼をおきながら、地域の犯罪抑止を図り、安全で安心して暮らせる					也域社会の実現に寄与する。			
	事業内容	O番通報並びに 体制:①学校授 ②学校休 3年末年	小中学校、幼稚園等125ヶ所の区内施設及び通学路、公遊園等を中心にパトロの番通報並びに子ども達や地域住民への呼びかけ等によって犯罪抑止に努める本制:①学校授業日 午前7時~午後7時 4個班 ②学校休業日 午前7時~午後7時 2個班、午前8時30分~午後8時3 ③年末年始 午前7時~午後7時 2個班 車両:4台(青色回転灯付) 広報装置・AED搭載					不審者(車)	等の発見と1 ⁻	1	
	委託の有無	全部委託		去到中央	365日、12時間の車両4台による、区内施設及び通学路、公遊園等を中心と したパトロール						
	補助金の有無	なし		委託内容							
事務事業の実績	種別	指標の)名称	(単位)	目標値 (27年度)	23年度	24年	度	25年度		
	活動指標	パトロール実施日		日	366	366		365		365	
		刑法犯の認知件数			減少	4,470		4,652		4,334	
	成果指標	(区内4署合計)	 署合計)								
	決算額(単	快算額 (単位:千円)						38,191	4(0,124	
		人にかか	人にかかるコスト(人件費など)					2,083	:	2,123	
	事務事業コス	スト 物にかか	物にかかるコスト(物件費・維持補修費)					38,192	4(0,125	
	(単位:千円		その他のコスト(扶助費・補助費など)					0		0	
	\\\\\ <u>\</u>		総経費					40,275	4:	2,248	
			受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)					0		0	
	財源項目	その他特	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)					0		0	
	(単位:千円	3) — 般財源	(区負担	額)	43.293		40,275	4:	2.248		
	前年度から 土・日・祝日 緊急時にス		日・夜間等 スムーズな	日・夜間等閉庁時における故障・事故発生時の対応マニュアルを再整理し、委託事業者と共有することで、 スムーズな対応ができるよう整備した。また、委託業務終了後に自主防犯団体に車両を貸し出す夜間貸出 録講習会を開催し、登録者の拡大を図った。							
評価の視点		評価									
	必要性	3		子どもに対する声かけ事案や公然わいせつ事件は未だ後を絶たない状況にあり、子どもの見守りを行う本事業の必要性は高い。							
	効率性	3	り効率的	子どもの安全を確保するために必要な台数と効果的な時間帯を設定し、警備業務の委託と車両のリースにより効率的な事業運営に努めている。また、委託時間外には、地域の自主防犯団体に車両の無料貸し出しを行い、リース車両の有効活用も図っている。							
	手段の適切性 4		青色回転灯を装備した車両で、制服を着た隊員が区内の子どもの集まる場所を巡回することは、犯罪抑止のために視覚的な面で効果的である。また、本事業は、警備業務に準じた業務であり、警備業法に基づいた研修を受けた隊員による巡回が必要である。そのため委託して実施することが適切である。								
	目的達成原	£ 4	51%減少	平成25年の台東区内の刑法犯認知件数は前年比で318件減少し、過去最も多かった平成12年と比較すると 51%減少している。本パトロール事業は、子どもに対する犯罪はもちろん、ひったくりや空き巣等の身近な犯 罪の抑止効果もあり、犯罪発生件数減少の一助となっている。							
[評価	 iの理由] (区民生	活への影響を十分	<u></u> 考慮するこ	<u></u> こと)			今後 σ)方向性			

成果指標である刑法犯の認知件数は減少し目標を達成しているが、子どもに対する声かけや 公然わいせつ等の事案は未だ後を絶たない状況にあり、引き続き、警察等と連携しながら事 業を進めていく。

今後の方向性 評価 結 維持

拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了